

部局名	産業活力部	所属名	農政課	所属長名	山本 良一	電話	483-1151 内線3561
-----	-------	-----	-----	------	-------	----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（PLAN）

コード	3261	事務事業名称	水田対策事業				短縮コード	経常	3261	臨時	3689	
予算区分	会計	01	一般会計	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> その他		根拠法令等		主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律、八千代市生産調整対策事業補助金交付要綱							
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）												
昭和46年から農林水産省による米の生産調整が始まった。これは米の過剰な生産を抑制することで米価の安定を図ることを目的とした事業であった。よって、主要食糧の需給及び価格の安定を図るため、米の需給調整を円滑に推進する。												
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系	5本の柱（章）	05	産業活力都市をめざして					
近年、農業は、農業従事者の減少・高齢化、農業所得の激減など大変厳しい状況にある。このため、戸別所得補償制度の導入により、意欲のある農業者が農業を継続できる環境を整え、農業の再生を図ることで、食糧自給率の向上を図るとともに、農業の有する多面的機能が将来にわたって適切かつ十分に発揮されるようにする必要がある。 平成23年度の戸別所得補償制度の本格実施に向けて、事業の効果や円滑な事業運営を検証するために、平成22年度に戸別所得補償モデル対策（水田利活用自給力向上事業及び米戸別所得補償モデル事業をいう。）として、国から農業者への直接交付が実施されることを受け、他対策との整合性を図りながら事業の実施を円滑に進める。					大項目（節）	01	農業					
					中項目	01	農業					
					小項目（施策）	02	農業経営体の育成					
					細項目	01	営農・経営支援体制の強化					
						02	農業経営の合理化と法人化					
				実施計画の計画事業								
計画事業の位置付けの有無	<input type="checkbox"/>		計画事業期間	～		計画事業費	千円					

2. 事務事業の目的・指標・実績（DO）

対象 (誰を何を対象にしているのか)	水稲生産農家(生産調整) JA八千代市							
手段 (具体的な事務事業のやり方、手順、詳細)	※平成22年度に実際に行ったこと： 千葉県等主催の戸別所得補償関係会議の出席、生産調整推進委員長会議の開催、水田実施計画書の作成・配付、戸別所得補償モデル対策関係書類の作成・配付・とりまとめ、転作現地確認事務、八千代市地域水田農業推進協議会への参画。 ※平成23年度に計画していること： 千葉県等主催の農業者戸別所得補償制度関係会議の出席、生産調整推進委員長会議の開催、水田実施計画書の作成・配付、農業者戸別所得補償制度関係書類の作成・配付・とりまとめ、転作現地確認事務、八千代市農業再生協議会への参画。							
意図 (何を狙っているのか)	米の需給・価格の安定、及び食糧自給率の向上。							
ねらい(上位施策の意図)	入力対象外							
区分	指標	内容	単位	21年度		22年度		23年度
				実績	計画	実績	計画	
対象指標	指標1	生産調整実施農家数	戸	307	500	482	500	
	指標2							
	指標3							
活動指標	指標1	会議・説明会等への出席日数	日	12	12	11	12	
	指標2	現地確認等の活動日数	日	20	30	30	50	
	指標3							
成果指標	指標1	生産調整目標面積の達成率	%	97.3	100	90.34	100	
	指標2	生産目標数量	t	1,931.4	2,135.5	2,084.6	1,883	
	指標3							
上位成果指標	指標1							
	指標2							
	指標3							

コード	3261	事務事業名称	水田対策事業			所属名	農政課
	単位	21年度		22年度		23年度	
		実績	計画	実績	計画	実績	計画
事業費(A)	財源内訳	国	千円	0	0	0	0
		県	千円	1,757	1,678	998	681
		地方債	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	7,893	5,332	4,405	5,478
		その他	千円	0	0	0	0
	主な事業費の内訳	報償費 329千円 普通旅費 33千円 消耗品費 258千円 印刷製本費121千円 委託料 504千円 使用料及び賃借料 668千円 負担金 177千円 補助金 7,484千円	報償費 370千円 普通旅費 33千円 消耗品費 304千円 印刷製本費154千円 委託料 504千円 使用料及び賃借料 668千円 負担金 177千円 補助金 4,800千円	報償費 264千円 普通旅費 33千円 消耗品費 112千円 印刷製本費105千円 委託料 504千円 使用料及び賃借料 668千円 負担金 177千円 補助金 3,542千円	報償費 368千円 普通旅費 28千円 消耗品費 292千円 印刷製本費154千円 委託料 518千円 使用料及び賃借料 582千円 負担金 147千円 補助金 4,070千円		
人件費(B)	千円	15,612.5	15,005	20,471.3	20,134		
トータルコスト(A)+(B)	千円	25,262.5	22,015	25,874.3	26,293		

3. 事務事業の評価(S E E)

評価類型	評価事項	評価区分	理由				
目的妥当性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 結び付いている <input type="checkbox"/> 結び付くが見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 結びつきが弱い・ない <input type="checkbox"/> 評価対象外事項	上位施策（「農業経営体の育成」）により、米以外の作物の生産が可能となり、米の需給調整が図られ、米価が安定し、農業経営の安定が図られていることから、上位施策に結び付いている。				
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。	<input type="checkbox"/> 達成している <input checked="" type="checkbox"/> 達成していない <input type="checkbox"/> 評価対象外事項	米価を安定させ農業経営の安定を図るため、継続的に行う必要がある。				
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 (民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。)	<input type="checkbox"/> 可能性はある <input checked="" type="checkbox"/> 可能性はない <input type="checkbox"/> 評価対象外事項	補助事業を含めた事業であるため。				
	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のままでよい <input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input type="checkbox"/> 評価対象外事項	米の需給の安定を図ることにより、米価が安定し農業経営の安定が図られる。				
有効性・効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤-2, 3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。	<input type="checkbox"/> 有効性向上の可能性はある <input type="checkbox"/> 効率性向上の可能性はある <input type="checkbox"/> 両方可能性はある <input checked="" type="checkbox"/> 可能性がない	国、県の指導のもと、施策の範囲内において事業を行っているため。				
	⑤-2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。	<input type="checkbox"/> 民間委託等	類似事務事業名称	1		実施主体(所管部署)	
		<input type="checkbox"/> 臨時的任用職員等の活用			2		
		<input type="checkbox"/> IT化等の業務プロセスの見直し					
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し					
⑤-3 推進にあたっての課題はあるか？(一時的な経費増・市民の理解等)	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない						

コード	3261	事務事業名称	水田対策事業			所属名	農政課																							
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。		<input type="checkbox"/> 改革・改善して継続 <input type="checkbox"/> 手法プロセスの改革・改善 <input type="checkbox"/> 事業規模の拡大・縮小 <input type="checkbox"/> 統合・役割見直し <input type="checkbox"/> その他		現在本市だけでなく、国の単位で農業は農業従事者の減少・高齢化、農業所得の激減など大変厳しい状況にある。また、海外での穀物需給や国内での担い手の育成・確保の状況をみると、国内の生産力を確保することが重要となってきている。 このような状況の中、意欲ある農業者が農業を継続できる環境を整え、国内農業の再生を図ることにより、食料自給率の向上を図るとともに、農業の有する多面的機能が将来にわたって発揮されるようにするために、戸別所得補償が導入された。 平成22年度においては、まずは水田をターゲットとして、食料自給率向上のポイントとなる麦・大豆等の生産拡大を促す対策と、水田農業の経営安定を図るために恒常的に赤字に陥っている米を対象にモデル的に所得補償を行う対策をセットで行う、戸別所得補償モデル対策を実施した。 平成23年度より、水田における作物だけでなく、麦・大豆等の畑作物にも対象を広げて農業者戸別所得補償制度が本格実施されることとなっている。 今後、この農業者戸別所得補償制度等の農業情勢に注視し、適宜事務の見直しを図る。																									
			<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 事業完了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続																											
⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">経費</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>不変</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>不変</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </tbody> </table>								経費			削減	不変	増加	成果	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	不変	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	戸別所得補償制度の導入等により、現状の経費で成果が出ている。	
		経費																												
		削減	不変	増加																										
成果	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																										
	不変	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																										
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																										

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など	
米政策の見直しにより、担い手の育成に資する支援について要望がある。 また、生産調整に対する支援が不足しているとの指摘もある。	

所属長コメント	平成23年度より、農業者戸別所得補償制度が本格実施となり、畑作物にも対象が広がってきているが、この制度の推進に合わせ、今後とも米価の安定化を図るために、国が示す「米づくりの本来あるべき姿」への対応を推進していく。	
評価調整委員会評価	<input type="checkbox"/> 改革改善して継続 <input type="checkbox"/> 手法プロセスの改革・改善 <input type="checkbox"/> 事業規模の拡大・縮小 <input type="checkbox"/> 統合・役割見直し <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 事業完了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	担当課の評価のとおり、現状のまま継続とする。